

マレーシア企業によるインドネシアにおける農園開発の 政治生態学

Political Ecology of Plantation Development in Indonesia by Malaysian Companies

研究代表者 東京大学大学院総合文化研究科 助教授 永田 淳嗣
Junji NAGATA Associate Professor, Department of Human
Geography, The University of Tokyo

和文アブストラクト

「開発と環境」というテーマは、現代社会の抱える主要な問題の1つであるが、近年のこの問題に関わる現象の背景は、以前にも増して複雑なものになっている。本研究は、東南アジア島嶼部の環境・社会変化に大きな影響を与えつつあり、かつ、従来とは異なる新たな国際環境の中で出現してきた現象として、マレーシア企業による、インドネシア外島部における近年の農園開発を取り上げた。本研究では、スマトラ島中部のリアウ州を集中的な研究対象地域に選び、農園部門に関する体系的な資料の収集と、いくつかの農園での実態調査を行った。その結果、リアウ州では、1980年代後半以降、マレーシア系企業を含む多様な主体によって農園開発が爆発的に行われたが、今日多くの農園が、地域社会との軋轢や生産性の問題に直面していることが明らかになった。社会的に公正、かつ生態学的に持続性のあるシステムを構築していくための模索が続いているといえるだろう。

Abstract

In the core areas of economic development in Southeast Asia like Peninsular Malaysia the traditional plantation economy has been losing its vitality during the last two decades. In contrast with it in some parts of the Outer Islands of Indonesia such as Sumatra and Kalimantan the plantation economy has been expanded during this same period owing a great deal to the developments of new estates by the capitals flowing from the core areas such as Malaysia. Based on the intensive field survey which was conducted in Riau, Central Sumatra, this study revealed that most of the estates operated by plantation companies are now confronted with various social problems and ecological problems. It can be said that how to link the development of plantation economy with the social and economic development of the local society has become a major issue.

1. 研究目的

急速な経済発展を遂げている東南アジアは、現代社会の抱える主要な問題の1つである「開発と環境」というテーマの焦点になっている地域の1つである。しかし、近年のこの問題に関わる様々な現象の背景は、以前にも増して複雑なものになっている。エルニーニョに伴う旱魃を誘因として、1997年夏に、インドネシア外島部を中心に発生した「大火災」は、マレーシアをはじめとする周辺諸国を煙霧に包み込み、人々の健康被害を引き起こすまでに至った。火災原因となった経済活動としては、地域住民による焼畑農業、移住事業のための開拓などが挙げられているが、関連諸国政府、研究者、NGOともに、最も重要な原因であると考えているのは、油やしを中心とした農園開発である。そして、農園開発のために森林に火入れを行った企業の中には、多くのマレーシア系企業が含まれていた。

近年、半島部マレーシアでは、経済発展に伴う急速な都市化・産業化の進展の中で、耕作放棄地の拡大や農業労働力不足といった、「農業の空洞化」とでも呼ぶべき現象が顕在化しつつある。その一方で、マレー半島周辺のスマトラ島やボルネオ島、さらには遠隔のイリアン・ジャヤなどで、経済発展により開発資金を得たマレーシアの民間企業や公的団体が、国境を越え、低湿地帯や丘陵部での油やし農園の開発に、活発な投資を行っている。いわば東南アジア「中心部」での経済発展が、新たな資源開発という形で「周辺部」に波及しているのである。

東南アジア島嶼部の環境・社会変化に大きな影響を与えてきた大規模な土地開発とし

ては、従来、欧米資本や、独立後の国民国家によるものが注目されてきた。これに対し本研究では、従来の植民地体制、国民国家体制とは異なる、新たな国際環境の中で出現してきた現象として、マレーシア企業による、インドネシア外島部における近年の農園開発に焦点を当てる。そして単に、その活動の実態を明らかにすることにとどまらず、こうした国民国家の枠を越えた開発行為が、様々な地域的スケールでの社会変容、生態環境変化とどのように関連しているのかを明らかにし、最終的には、今日の複雑化した国際環境の下での、「開発と環境」をめぐる、新たな地域的秩序の創造という課題に寄与しうるような成果を得ることを目的とする。

2. 研究経過

2.1 研究対象地域の選定

マレーシア系企業によるインドネシア外島部での農園開発は、きわめて広い範囲に及んでいるが、本研究ではスマトラ島中部のリアウ州を集中的な研究対象地域に選んだ。リアウ州の面積は約9万5,000km²、北海道に四国を足し合わせたほどの広大な空間を占める。州のほぼ中央を、南東から北西に向かって東部スマトラ縦断道路が貫き、そこから西に向かってスマトラ脊梁山脈の東山麓までが丘陵地帯、東に向かってマラッカ海峡沿岸までが広大な低湿地帯となっている。

リアウ州を研究対象地域に選んだのは、まず第1にこの地域が、カリマンタン南部の諸州と並んで、1980年代後半以降の農園開発のターゲットになったという点である。インドネシア外島部のオランダ植民地期からの農園地帯としては、メダンを中心とする北ス

マトラ州が有名であるが、この 20 年ほどの間に、新興の農園地帯として急激に台頭してきたのは、それまで広大な熱帯林や未利用地が残されていたリアウ州やカリマンタンである。

第2に、リアウ州は、マラッカ海峡をはさんでマレーシアと対峙しており、多くのマレーシア系企業が農園開発や経営に携わっている。こららの点から、リアウ州は本研究の集中的な研究対象地域としてふさわしいと考えた。

2.2 基礎的な情報の収集とデータベースの作成

マレーシア企業によるものに限らず、近年のインドネシア外島部における農園開発に関しては、その概要を正確に伝えるまとまった情報は存在しない。そこでまず、研究の土台となるような基礎的な情報の収集とデータベースの作成を試みた。インドネシアの現地調査においては、共和国政府ならびにリアウ州政府の経済企画局、統計局、農園局、農業局、移民局をはじめとする政府関係諸部門に散在する公刊資料や内部資料を徹底的に収集した。この他に、マレーシアおよびインドネシアの新聞記事や雑誌記事の検索も行った。

研究目的からすれば、カリマンタンなども含むインドネシア全体の近年の農園開発に関するデータベースを作成したいところであったが、時間的な制約もあり、リアウ州の農園開発に関する体系的なデータ整備を優先した。

リアウ州におけるこの 20 年間の農園面積の拡大はすさまじいものがある。1980 年代前半には、5,000km² を下回る水準であった

のが、1990 年代末には、2 万数千 km² に達している。特に油やし農園の拡大が著しく、1982 年にはわずか 70 km² であったのが、2001 年には 1 万 1,000 km² に及んでいる。特に東部の低湿地帯での開発が顕著であった。

現在リアウ州の大農園の数は 150 程度であり、そのうちの約 5 分の 1 がマレーシア系の企業によるものとみられる。全体の農園数には比較的古くからのゴム農園も含まれており、この 20 年間に新たに開発された農園に限れば、その割合はさらに増加すると考えられる。

マレーシアの企業がインドネシアに投資する場合、ふつう地元資本と組んで合弁企業を設立することになる。マレーシアの親企業には、大小の民間プランテーション会社のみならず、ジョホール州などの経済開発公社や、マレーシア国民のメッカ巡礼（ハジ）のための積立金を管理している「ハジ基金」などの公的団体もみられた。マレーシア企業の国外での農園開発に関しては、マレーシア政府自体も後押しをしてきたといえる。

2.3 事例企業・農園の調査

マレーシア系企業によるインドネシア外島部での農園開発が、この地域の社会変容や生態環境変化とどのように関わっているのかを具体的に明らかにするために、リアウ州で数カ所の大農園を経営するマレーシア系企業と、その 2 つの大農園を事例として取り上げ、集中的な調査を行った。

その結果明らかになったことは、マレーシア系企業によるリアウ州での大農園開発が、様々な社会的問題、生態学的問題に直面しているという事実である。社会的問題としては、

農園労働者の雇用条件，生活条件に関わる問題もあるが，むしろ深刻なのは，周辺農村部との関係であった．スハルト時代に大農園が「合法的に」開発した土地に対する，地域住民によるクレームが頻発している．また，大農園があげた利益を，周辺住民により多く直接還元せよとの圧力も強まっている．

生態学的な問題としては，排水条件や土壌条件が油やし栽培に必ずしも適切ではない限界的な地域にまで開発が及んでいるために，半島マレーシアと比べても生産性は著しく低く，持続的な環境利用として定着しうるのか，地域によっては大きな疑問がある．

近年のリアウ州の農園開発には，マレーシア系企業以外にも，旧国営企業，メダンやジャカルタ資本の民間企業も多数関わっている．今回の研究では，これらの企業・農園のいくつかについても比較対照の事例として取り上げ，調査を行った．その結果，基本的にはマレーシア系企業と同様の社会的・生態学的問題に直面しているが，様々なプログラムを通じて，地域住民との関係構築を図ろうと模索している実態も伺えた．

3．研究成果

マレーシア企業による近年のインドネシア外島部での農園開発に関しては，これまでその実態が，正確にかつ深く伝えられることはなかった．今回の研究では，集中的な研究対象地域をスマトラ島中部のリアウ州に限定しつつも，現地での体系的な資料収集に基づくデータベースの構築により，この現象の時空間的な展開を具体的に把握することができた．

さらに，現地でのフィールドワークを通じ

た事例企業・農園の集中的な調査により，近年のインドネシア外島部での農園開発が直面する社会的，生態学的問題を具体的に明らかにし，問題の本質に迫る基盤が築かれたと考える．

4．今後の課題と発展

今日のインドネシア外島部では，スハルトの「開発体制」による秩序が崩壊して以来，社会の開発の方向をめぐって，様々な混乱がみられる．農園開発の現場は，まさにその渦中にある．今後は今回の研究をさらに発展させて，現場に起きている事態や，現場での様々な試みを，学術的により深く分析し，その含意を明らかにしていく必要がある．

そしてそうした作業を通じて，「開発と環境」というテーマの焦点になっている地域の1つであるインドネシア外島部に，社会的に公正なシステム，生態学的に持続性のあるシステムを築いていこうとする努力に対し，何らかの意味で貢献しうるような成果を得ることをめざしていきたい．

5．発表論文リスト

1．「開発と環境」をめぐる新たな文脈 - 越境するマレーシア企業の農園開発．科学（岩波書店），2002，72，798-800．